

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社Z O A
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長嶋 豊
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 伊井 一史
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 伊井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 累計期間	第30期 第1四半期 累計期間	第29期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,764,997	2,932,815	12,542,007
経常利益(千円)	372	22,606	79,122
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	18,766	11,991	36,369
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数(株)	22,965	22,965	22,965
純資産額(千円)	1,985,477	1,999,260	2,029,498
総資産額(千円)	4,407,521	4,722,630	4,760,293
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	887.40	573.46	1,728.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2,000.00
自己資本比率(%)	45.0	42.3	42.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第29期及び第30期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、第29期第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、一部で回復傾向にあった景気動向が、再び悪化が懸念される先行き不透明な状況で推移いたしました。雇用情勢につきましても厳しい状況となっており、個人消費の低迷が続いております。

パソコン業界におきましては、地デジチューナ内蔵のデスクトップパソコンやタブレット型端末などが好調に推移し、前年を上回る実績で推移しております。ただし、専門店である当社と市場の客層には相違があるため、市場とは一部異なる状況となりました。具体的には、コストパフォーマンスの高い低価格ノートパソコンが当社の販売を牽引しており、パソコン本体の販売台数は前年同期比 31.5%の増加となりました。しかし、単価下落による影響を受けたために、売上高は前年同期比 5.5%の増加にとどまっております。

このような状況下で当社では、パソコン関連商品については、パソコン本体の売上強化に加えて、周辺機器やサプライ品などの販売強化に取り組んでまいりました。品揃えの増強とお客様の利用用途に応じた商品提案を注力することで、ケーブル類や外付けハードディスクなどの販売が増加しました。反面、前事業年度より続いているDOS/Vパーツ類の売上低下に歯止めがかからず、当事業年度においても前年割れの状況が続いております。

バイク関連商品については、震災後のバイク需要の高まりもあり売上高は前年同期比 0.3%の微増となりました。インターネット通信販売事業については、前事業年度より利用客の増加が続いており、前年同期比 65.6%の増加となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績については、売上高2,932,815千円（前年同期比6.0%増）、経常利益22,606千円（前年同期比5,965.2%増）、四半期純利益11,991千円（前年同期は四半期純損失18,766千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べて37,663千円減少し、4,722,630千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が35,244千円、売掛金が23,390千円それぞれ減少し、商品が49,842千円増加したこと等によるものであります。

負債については、前期末に比べて7,424千円減少し、2,723,370千円となりました。その主たる要因は、買掛金が236,825千円、長期借入金が109,918千円それぞれ減少し、短期借入金が300,000千円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて30,238千円減少し、1,999,260千円となりました。この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は42.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000
計	81,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,965	22,965	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	22,965	22,965	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		22,965		331,986		323,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,050		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,915	20,915	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	22,965		
総株主の議決権		20,915	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ZOA	静岡県沼津市大諏訪719番地	2,050	-	2,050	8.93
計		2,050	-	2,050	8.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,640	882,395
売掛金	300,780	277,390
商品	2,005,428	2,055,270
その他	131,402	110,908
貸倒引当金	4,873	4,639
流動資産合計	3,350,378	3,321,326
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	654,403
その他(純額)	314,318	305,778
有形固定資産合計	968,721	960,182
無形固定資産	20,562	17,233
投資その他の資産	420,630	423,888
固定資産合計	1,409,914	1,401,304
資産合計	4,760,293	4,722,630
負債の部		
流動負債		
買掛金	954,661	717,835
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	451,673	448,673
未払法人税等	7,080	12,709
賞与引当金	38,689	16,000
ポイント引当金	24,124	21,597
その他	104,342	163,452
流動負債合計	1,580,571	1,680,268
固定負債		
長期借入金	1,047,656	937,738
長期未払金	24,249	24,249
退職給付引当金	78,317	81,113
固定負債合計	1,150,223	1,043,101
負債合計	2,730,795	2,723,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,516,014	1,486,176
自己株式	142,255	142,655
株主資本合計	2,029,498	1,999,260
純資産合計	2,029,498	1,999,260
負債純資産合計	4,760,293	4,722,630

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,764,997	2,932,815
売上原価	2,314,044	2,472,704
売上総利益	450,952	460,111
販売費及び一般管理費	450,388	436,299
営業利益	563	23,811
営業外収益		
受取手数料	2,991	3,264
受取保険金	1,640	-
その他	391	165
営業外収益合計	5,023	3,429
営業外費用		
支払利息	5,035	4,598
その他	178	35
営業外費用合計	5,214	4,634
経常利益	372	22,606
特別損失		
固定資産除却損	1,184	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,245	-
特別損失合計	14,429	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	14,056	22,606
法人税等	4,710	10,614
四半期純利益又は四半期純損失 ()	18,766	11,991

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	14,475千円	11,869千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,476	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,830	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()	887円40銭	573円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	18,766	11,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	18,766	11,991
普通株式の期中平均株式数(株)	21,148	20,911

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期累計期間については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社ZOA
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOAの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ZOAの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。